

平成26年度当初予算（案）・主要事業概要

香川県農政水産部

平成26年3月

目 次

<平成26年度当初予算(案)>

農政水産部 平成26年度当初予算(案)の概要	1
------------------------	---

<主要事業概要>

農政水産部 主要事業一覧	3
--------------	---

【農業構造改革の加速化】

・担い手の確保育成事業	9
・農地集積の促進事業	11

【農業生産の振興】

・生産振興の加速化事業	13
・力強い水田農業対策事業	14
・売れる野菜・果樹・花きづくり対策事業	15
・農産物生産拡大対策強化事業	17
・農業の6次産業化等促進事業	19
・オリーブ生産拡大総合支援事業	20
・讃岐三畜銘柄確立総合対策事業	22
・かがわ農林水産物地産地消運動推進事業	24
・有機性資源を活用した農業推進事業	25
・県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	26

【農業・農村基盤の整備・保全】

・多面的機能の維持事業	28
・ため池の整備等事業	29
・農業用水の確保事業	30
・農村の総合整備と活性化事業	31
・鳥獣被害防止対策支援事業	32

【水産業の振興】

・水産振興総合対策事業	33
・ノリ養殖総合対策事業	35
・水産物供給基盤整備事業	36

平成26年度当初予算案(案)の概要

1 県全体予算額

(単位：千円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	構成比			
				比較増減額	対前年度比	25年度	26年度
農政水産部		17,070,735	18,557,538	1,486,803	108.7%	4.0%	4.3%
県全体予算		427,446,000	435,597,000	8,151,000	101.9%		

2 性質別予算

区分	年度	平成25年度	平成26年度	構成比			
				比較増減額	対前年度比	25年度	26年度
義務的経費		4,678,049	4,696,665	18,616	100.4%	27.4%	25.3%
人件費		4,678,049	4,696,665	18,616	100.4%	27.4%	25.3%
投資的経費		9,606,039	10,597,398	991,359	110.3%	56.3%	57.1%
普通建設事業		6,411,039	7,402,398	991,359	115.5%	37.6%	39.9%
直轄事業負担金		1,387,903	1,372,817	▲ 15,086	98.9%	8.1%	7.4%
補助事業		3,627,840	4,433,243	805,403	122.2%	21.3%	23.9%
単独事業		1,395,296	1,596,338	201,042	114.4%	8.2%	8.6%
災害復旧事業		3,195,000	3,195,000	0	100.0%	18.7%	17.2%
一般の経費		2,786,647	3,263,475	476,828	117.1%	16.3%	17.6%
合計		17,070,735	18,557,538	1,486,803	108.7%	100.0%	100.0%

3 課別予算

区分	年度	平成25年度	平成26年度	構成比			
				比較増減額	対前年度比	25年度	26年度
農政課		543,649	592,254	48,605	108.9%	3.2%	3.2%
農業経営課		3,174,930	3,543,905	368,975	111.6%	18.6%	19.1%
農業生産流通課		703,666	766,004	62,338	108.9%	4.1%	4.1%
畜産課		834,253	848,514	14,261	101.7%	4.9%	4.6%
土地改良課		8,908,174	9,598,273	690,099	107.7%	52.2%	51.7%
農村整備課		1,547,876	1,835,065	287,189	118.6%	9.1%	9.9%
水産課		1,358,187	1,373,523	15,336	101.1%	7.9%	7.4%
農政水産部計		17,070,735	18,557,538	1,486,803	108.7%	100.0%	100.0%

○主要事業一覧

(単位:千円)

1 農業構造改革の加速化

(1) 担い手の確保育成事業	680,393
① 地域を支える集落営農推進強化事業	112,000
(ア) 集落営農活性化促進事業	(5,000)
(新) (イ) 集落営農リーダー育成支援事業	(1,000)
(ウ) 集落営農組織設立支援事業	(3,000)
(拡) (エ) 農地集積促進事業	(20,000)
(拡) (オ) 経営発展支援事業	(83,000)
② 新規就農者サポート事業	374,561
(ア) 青年就農給付金交付事業	(341,611)
(イ) 新規就農者の里親育成事業	(8,950)
(新) (ウ) 若手農業者グループ活動支援事業	(1,000)
(エ) 新規就農者の経営発展支援事業	(23,000)
③ 認定農業者の規模拡大の推進	193,832
(ア) 担い手育成活動支援事業	(3,332)
(イ) 園芸作物生産拡大推進事業	(190,500)
・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業	
(拡) ・「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業	
(2) 農地集積の促進事業	895,292
① 農地中間管理機構の創設事業	307,252
(新) (ア) 農地集積計画策定事業	(22,000)
(新) (イ) 農地集積推進事業	(60,000)
(新) (ウ) 農地集積補助金交付事業	(50,000)
(新) (エ) 農地集積専門員配置事業	(48,624)
(新) (オ) 農業委員会等連携活動事業	(1,800)
(新) (カ) 農地中間管理機構支援事業	(75,025)
(新) (キ) 農業委員会等農地集積支援事業	(49,803)
(新) ② 農地集積・集約化促進基金造成事業	178,697
③ 基盤整備の推進事業	360,110
(拡) (ア) 集落営農推進生産基盤整備事業	(153,000)
(イ) 経営体育成基盤整備事業	(126,260)
(ウ) 農業体質強化基盤整備促進事業	(80,850)
(拡) ④ 人・農地プラン作成加速化支援事業	16,890
⑤ 耕作放棄地再生対策事業	32,343

2 農業生産の振興

(1) 生産振興の加速化事業	61,345
① 飼料用米などの生産拡大への取組みの強化	7,800
(新) (ア) 多様な水稻生産拡大推進事業	(5,000)
(新) (イ) 水田有効活用研究開発事業	(1,800)
(新) (ウ) 飼料米活用試験研究事業	(1,000)

②	水田活用園芸作物等導入促進事業	4,200
③	麦・大豆などの生産拡大の加速化	49,345
④	(ア) かがわの水田有効活用条件整備事業	(40,000)
④	(イ) 「さぬきの夢」生産拡大加速化事業	(9,345)
(2)	力強い水田農業対策事業	131,430
①	力強い水田農業構築支援事業	114,128
	(ア) 経営所得安定対策推進事業等	(114,128)
②	「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業	13,064
	(ア) 「おいでまい」生産・販売拡大対策事業	(3,000)
	(イ) 「おいでまい」消費拡大推進事業	(8,500)
	(ウ) おいしい米づくり技術確立事業	(1,000)
	(エ) 新規需要米生産定着化促進事業	(564)
③	「さぬきの夢」ブランド強化事業	3,000
④	力強い水田農業生産安定化事業	1,238
(3)	売れる野菜・果樹・花きづくり対策事業	145,503
①	売れる野菜・果樹づくり対策事業	106,997
	(ア) 売れる野菜・果樹づくり県推進事業	(12,997)
	(イ) 高品質園芸作物生産拡大条件整備事業(再掲)	(94,000)
②	果樹産地総合整備事業等	33,356
③	かがわ農業フェア開催事業	4,150
④	かがわ型アスパラガス栽培システム開発普及加速化事業	1,000
(4)	農産物生産拡大対策強化事業	113,377
①	「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業(再掲)	96,500
②	「さぬき讚フルーツ」普及事業	8,500
③	施設園芸推進事業	4,200
④	日本のナンバーワン花き産地育成事業	4,177
(5)	農業の6次産業化等促進事業	37,000
①	ヒット商品づくり支援事業	13,500
②	かがわ6次産業化等促進整備事業	17,000
③	農林漁業ファンド・成長産業化支援事業	6,500
(6)	オリーブ生産拡大総合支援事業	34,744
①	オリーブ産業強化プロジェクト推進事業	3,000
②	オリーブ生産拡大総合支援事業等	30,744
③	県産オリーブオイルブランド化推進事業	1,000

(7) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業	59,123
① 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業	12,000
② 「オリーブ牛」販売促進強化対策事業	5,000
③ 生産・流通消費対策事業	13,277
④ 畜産試験場汚水処理施設等整備事業	28,846
(8) かがわ農林水産物地産地消運動推進事業	4,166
① かがわ地産地消県民運動推進事業	1,106
② 地産地消支援事業	1,060
③ 農作業体験等支援事業	2,000
(9) 有機性資源を活用した農業推進事業	9,646
(10) 県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	27,825
① 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業等	3,821
② トレーサビリティシステム等導入促進事業等	1,227
③ 鳥インフルエンザ等危機管理体制整備事業等	8,697
④ 初動防疫機材整備事業	7,000
⑤ 牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業	7,080

3 農業・農村基盤の整備・保全

(1) 多面的機能の維持事業	559,406
① 多面的機能支払事業	233,210
(ア) 農地維持支払	(118,000)
(イ) 資源向上支払	(111,210)
(ウ) 推進事業	(4,000)
② 中山間地域等直接支払事業	324,277
③ 環境保全型農業直接支援事業(再掲)	1,919
(2) 基盤整備の推進事業(再掲)	360,110
① 集落営農推進生産基盤整備事業(再掲)	153,000
② 県営経営体育成基盤整備事業(再掲)	126,260
③ 農業体質強化基盤整備促進事業(再掲)	80,850
(3) ため池の整備等事業	2,957,771
① ため池緊急防災対策等事業	587,600
(ア) ため池ハザードマップ支援事業	(210,000)
(イ) 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査)	(60,600)
(ウ) ため池耐震化整備運営事業	(3,000)
② 県営ため池耐震化整備事業	(210,000)
③ 小規模ため池防災対策特別事業	(104,000)
④ ため池の整備	2,370,171
(ア) 県営ため池等整備事業	(1,614,675)

(イ) 団体営ため池等整備事業	(27, 120)
(ウ) 国営総合農地防災事業香川地区負担金	(728, 376)
(4) 農業用水の確保事業	541, 963
① 香川用水関連事業	196, 152
(ア) 国営農業用水再編対策事業香川用水土器川沿岸地区負担金	(142, 552)
(新) (イ) 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	(53, 600)
② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	236, 411
③ 香川用水非受益地域用水確保事業	29, 400
④ 干害応急対策事業	80, 000
(5) 農村の総合整備と活性化事業	903, 758
① 農村総合整備事業	10, 760
② 中山間地域総合整備事業	782, 653
③ 農業集落排水対策事業	90, 540
④ グリーン・ツーリズム推進事業	4, 805
(新) ⑤ ため池を活用した太陽光発電施設導入実証実験事業	15, 000
(6) 鳥獣被害防止対策支援事業	162, 072
① 鳥獣被害防止対策事業	127, 470
② 鳥獣捕獲奨励、被害防止施設整備助成等	29, 802
(新) ③ 鳥獣被害防止対策推進事業	3, 360
④ カワウ被害対策事業	1, 440

4 水産業の振興

(1) 水産振興総合対策事業 41,921

新たなブランドの開発のため、地域特産物開発支援・特産水産物開発研究を進めるとともに、県産水産物の消費の拡大を図るため、水産教室を開催し食育を推進する。

① 地域特産物開発支援事業	15,000
② 特産水産物開発研究事業	8,189
① (ア) オリーブ活用水産物開発事業	(2,463)
① (イ) タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業	(5,426)
(ウ) ブランド魚種強化事業 (オリーブハマチ)	(300)
③ 水産物消費拡大事業	1,000
④ サワラ共同種苗生産推進事業	4,732
⑤ 海底堆積ゴミ回収事業	13,000

(2) ノリ養殖総合対策事業 19,633

本県の基幹漁業の一つであるノリ養殖の色落ち対策・食害対策のため、調査・研究・技術開発などの総合的な対策を進める。

① 初摘みノリ生産拡大事業	2,266
② 県産ノリ品質向上・生産安定化事業	850
③ 新たなノリ色落ち対策事業	3,100
④ 栄養塩調査研究事業	13,417

(3) 水産物供給基盤整備事業 449,305

漁港・漁場などの水産基盤の効率的な整備を推進するとともに、幼稚魚育成場として藻場の造成等を図る。

① 漁港の整備	226,777
(ア) 漁港施設整備事業等	(115,952)
① (イ) 漁港施設機能強化事業	(27,000)
(ウ) 高潮対策事業	(83,825)
② 漁場環境の整備	222,528
(ア) 地域水産物供給基盤整備事業	(215,178)
(イ) 広域漁場整備事業	(7,350)

事業名	担い手の確保・育成事業					
当初予算額	680,393千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3755)、農業生産流通課(内線3778)			
施策の方向	地域農業の核となる認定農業者などの担い手や、集落営農組織など地域を支える担い手及び新規就農者の確保・育成を図るとともに、経営発展を支援する環境づくりにより、本県農業の将来にわたる担い手を育成する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H26年度見込	目標値(H27年度)	H26年度進捗率
	24	認定農業者である農業法人数	167法人	220法人	240法人	72.6%
	25	新規就農者数(H23～H27年度の累計)	327人(H18～22年度)	450人	400人	168.5%
	26	集落営農組織数	152組織	224組織	250組織	73.5%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>将来にわたり農業生産を維持発展できるよう、農家子弟だけでなく非農家や他産業から転職した中高年齢者を含めた多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成する。</p> <p>また、関係機関・団体に構成する協議会による担い手育成活動を支援するほか、認定農業者や農業法人の基幹品目である野菜や果樹などの園芸作物の規模拡大や経営発展を支援するとともに、集落営農組織の新規設立及び既存組織の経営規模の拡大や多角化、複合化など高度な経営展開に向けた取組みを促進し、農業生産の核となる担い手と地域を支える担い手及び本県農業の次代を担う新規就農者を確保・育成する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成17年度～</p> <p>3. 26年度事業内容</p> <p>(1) 認定農業者の規模拡大の推進(193,832千円)</p> <p>① 担い手育成活動支援事業(3,332千円)</p> <p>担い手の確保とそれらの効率的かつ安定的な農業経営の発展を助長するために、県農業再生協議会の構成機関・団体の支援体制を一本化し、効果的な支援体制を構築するとともに、県農業再生協議会の円滑な活動を支援する。</p> <p>② 園芸作物生産拡大推進事業(190,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業(94,000千円) 野菜、果樹、花き等の園芸作物の規模拡大などに必要な機械施設の整備に対し助成する。 ・「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業(96,500千円) 「さぬき讚フルーツ」の生産拡大に必要な果樹棚や栽培温室等の整備に対し助成(1/2以内)するとともに、特に生産拡大が求められている「小原紅早生」、「県オリジナルキウイフルーツ」及び「シャインマスカット」を対象に、新規植栽に要する土壌改良資材購入費等の初期費用の一部を助成(定額助成)する。 また、優良園地が新規参入者等に円滑に継承されるよう、「さぬき讚フルーツ」を対象に、生産部会等による優良園地の選定、利用計画の作成等の取組みに対し助成(定額助成)する。 <p>(2) 新規就農者サポート事業(374,561千円)</p> <p>① 青年就農給付金交付事業(341,611千円)</p> <p>就農前の研修期間中(2年以内)と経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付する。</p> <p>② 新規就農者の里親育成事業(8,950千円)</p> <p>県内で自営就農を希望する者を受け入れて実践的な研修を実施し、独立就農の準備をサポートするとともに、独立後においても総合的にバックアップする里親やそのグループの活動を支援する。</p>					

③ 若手農業者グループ活動支援事業 (1,000 千円)

若手農業者の資質向上とその定着化を図るため、経営規模の拡大や新たな部門に取り組む経営の多角化など、若手農業者が共有する課題解決に向けて取り組むグループ活動を支援する。

④ 新規就農者の経営発展支援事業 (23,000 千円)

新規就農者の初期投資の負担軽減や規模拡大を支援するため、機械施設等の導入経費の一部を助成する。

(3) 地域を支える集落営農推進強化事業 (112,000 千円)

① 集落営農活性化促進事業 (5,000 千円)

県及び地域（普及センター）段階における推進体制を強化するとともに、集落営農組織の設立を推進するため、市町において関係機関の協力体制を確立し、推進体制の強化・拡充を図る。

② 集落営農リーダー育成支援事業 (1,000 千円)

集落営農の中心となるリーダーの確保・育成の加速化を図るため、「集落営農塾」を開講する。

③ 集落営農組織設立支援事業 (3,000 千円)

地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。

④ 農地集積促進事業 (20,000 千円)

集落営農組織が経営を開始する時点で集積した農地面積及び、規模拡大した農地面積に応じて農地集積促進費を交付する。

⑤ 経営発展支援事業 (83,000 千円)

集落営農組織の組織化のための営農基盤や経営発展に必要な機械施設の導入を支援する。

事業名	農地集積の促進事業		
当初予算額	895,292千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3744)、農政課(3733)、土地改良課(3840)
施策の方向	担い手の経営規模の拡大や耕作放棄地の解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の利用集積、集積した農地の効率的利用を促進する。		
事業概要	<p>① 1. 農地中間管理機構の創設 (307,252千円)</p> <p>(1) 事業内容 農地の出し手と受け手の間に介在して農地の中間受け皿となる「農地中間管理機構」(以下「機構」という。)を創設し、県の新たな農地集積施策とあわせて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 農地集積計画策定事業 (22,000千円) 地域での農地集積を促進するため、地域の農家で構成した話し合い組織による農地集積計画の作成を支援する。</p> <p>② 農地集積推進事業 (60,000千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力を金を交付する。</p> <p>③ 農地集積補助金交付事業 (50,000千円) 機構を通じた農地の貸借による担い手の経営規模の拡大を図るため、機構からの農地の受け手に対して補助金を交付する。</p> <p>④ 農地集積専門員配置事業 (48,624千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成支援、集落営農の推進活動等を専門に行う者を機構が地域に配置することを支援する。</p> <p>⑤ 農業委員会等連携活動事業 (1,800千円) 市町農業委員会や農業会議が機構と連携しながら行う活動等を支援する。</p> <p>⑥ 農地中間管理機構支援事業 (75,025千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>⑦ 農業委員会等農地集積支援事業 (49,803千円) 機構による担い手への農地集積や集約化を推進するため、農業委員会による農地台帳の電子化や耕作放棄地所有者への意思確認等を支援する。</p> <p>① 2. 農地集積・集約化促進基金造成事業 (178,697千円)</p> <p>(1) 事業内容 農地中間管理機構等が担い手への農地の集積・集約化を促進する事業を円滑に実施するため、国庫補助金を基金に積み立てる。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 農地中間管理機構が行う借受農地等の管理事業や、農地集積に協力する農地の出し手に対して交付する集積協力金交付事業を行うために交付される国庫補助金を基金に積み立てる。</p>		

3. 人・農地プラン作成加速化支援事業 (16,890 千円)

(1) 事業内容

人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しにより、農地集積や新規就農・経営継承、地域の中心となる農業法人・集落営農の育成を促し、農業の体質強化を図る。

また、集落営農等の中心経営体が安定的に経営発展していくことができるよう法人化を促す。

(2) 事業期間

平成 24 年度～

(3) 26 年度事業内容

① 人・農地プラン見直し支援事業

市町等が、集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを支援する。

② 地域連携推進員活動支援事業

普及員や J A の O B、リタイヤした高齢農業者のノウハウを活用した地域連携推進員の活動を支援する。

③ 法人化等支援事業

集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営体の法人化等の取組みを支援する。

4. 基盤整備の推進 (360,110 千円)

(1) 事業内容

農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備・畦畔除去の実施、パイプライン化、暗渠排水、農道等の整備を推進する。

(2) 事業期間

①平成 25 年度～、②平成 14 年度～、③平成 24 年度～

(3) 26 年度事業内容

① 集落営農推進生産基盤整備事業 (153,000 千円)

国の事業要件を満たさない地域 (原則 5ha 未満) において、単独県費による補助の農業基盤整備を実施する。

② 経営体育成基盤整備事業 (126,260 千円)

県営資格要件を満たす地域 (原則 20ha 以上) において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

③ 農業体質強化基盤整備促進事業 (80,850 千円)

団体営資格要件を満たす地域 (原則 5ha 以上) において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

5. 耕作放棄地再生対策事業 (32,343 千円)

(1) 事業内容

耕作放棄地の再生作業などを促進するとともに、営農開始後のフォローアップなど地域の取組みを支援する。

(2) 事業期間

平成 24 年度～

(3) 26 年度事業内容

① 再生利用計画作成推進事業

実施設計書等の再生利用計画の作成を支援する。

② 簡易再生活動支援事業

軽微な再生作業を支援する。

③ 再生活動補完支援事業

耕作放棄地の再生作業を支援する。

④ 再生利用条件整備事業

耕作放棄地の補完施設の整備を支援する。

⑤ 担い手誘致支援事業

地域協議会が 1ha 程度のまとまった耕作放棄地を確保して、大規模な担い手を誘致し、耕作放棄地の再生作業及び補完整備を支援する。

事業名	生産振興の加速化事業		
当初予算額	61,345千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3784)、 農業経営課(内線3750)、畜産課(内線3822)
施策の方向	国の農政改革を踏まえ、本県農業の持続的発展を図るため、担い手への農地集積や経営規模拡大などとともに、飼料用米など主食用以外の水稲、麦、大豆や飼料作物、園芸作物も含めた水田の有効活用を促進する。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 飼料用米や加工用米など主食用以外の水稲の作付推進を図るとともに低コスト化技術導入など、地域の実情に応じた戦略的な米生産の取組みを支援する。</p> <p>(2) 市場ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、水田の有効活用につながる園芸作物等を選定・導入するとともに、その栽培技術の実証、安定栽培技術の確立を図る。</p> <p>(3) 水田を有効に活用し、麦、大豆、飼料作物等の生産拡大による農家経営の安定を図る。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成26年度～28年度</p> <p>3. 26年度事業内容</p> <p>①(新) 飼料用米などの生産拡大への取組みの強化(7,800千円)</p> <p>① 多様な水稲生産拡大推進事業(5,000千円)</p> <p>飼料用米など主食用以外の水稲の生産拡大や低コスト化を進めるため、地域の実情に応じた米生産体制の定着に向け、飼料用米等の実証活動や実需者とのマッチング、流通体制の構築などの取組みを支援する。</p> <p>② 水田有効活用研究開発事業(1,800千円)</p> <p>飼料用米や主食用多収性品種の栽培技術の確立を図るため、多収性品種・系統の適応性等の調査研究を実施する。</p> <p>③ 飼料用米活用試験研究事業(1,000千円)</p> <p>飼料用米について、家畜への有効活用を検討するため、飼料用米の給与による肉質等に及ぼす影響について試験研究を行う。</p> <p>②(新) 園芸作物の導入促進(4,200千円)</p> <p>① 水田活用園芸作物等導入促進事業(4,200千円)</p> <p>市場ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、水田の有効活用につながる園芸作物等を選定・導入するとともに、その栽培技術の実証、安定栽培技術の確立を図る。</p> <p>(3) 麦、大豆などの生産拡大の加速化(49,345千円)</p> <p>① かがわの水田有効活用条件整備事業(40,000千円)</p> <p>認定農業者等に対して、麦、大豆、飼料作物、土地利用型園芸作物等の生産拡大や低コスト化・高品質化に必要な農業機械の整備を支援する。</p> <p>② 「さぬきの夢」生産拡大加速化事業(9,345千円)</p> <p>実需者から増産要望が強い県オリジナル小麦「さぬきの夢」の生産拡大に向けて、大規模に作付する認定農業者や集落営農組織等に対して、一定の規模以上の作付面積に応じた助成を行う。</p>		

事業名	力強い水田農業対策事業					
当初予算額	131,430千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3784)			
施策の方向	<p>土地利用型農業を核とした力強い水田農業の実現に向け、本県の実態に即した望ましい生産構造を確立するとともに、農業経営の安定に向け経営所得安定対策の円滑な推進などを図る。</p> <p>また、うどん用小麦「さぬきの夢2009」の作付拡大を推進するとともに、「さぬきの夢2009」を取扱う新たなうどん店の開拓と消費者へのPRを図る。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H26年度 見込	目標値 (H27年度)	H26年度 進捗率
	18	うどん用小麦 「さぬきの夢」の生産量	3,660 t (H22年産)	6,400 t (H26年産)	8,300 t (H27年産)	59.1%
	19	水稻生産数量目標の達成率	99.2% (H22年産)	100% (H26年産)	100% (H27年産)	100.0%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 水田農業の望ましい生産構造の構築等と経営所得安定対策の円滑な推進</p> <p>(2) 主要農産物の優良種子供給体制や安定生産技術の確立と生産現場への普及推進</p> <p>(3) 県オリジナル品種「おいでまい」を核とした特色ある米づくりを推進するための品質向上や消費拡大に向けたPRへの取り組み</p> <p>(4) 「さぬきの夢」の需要拡大とブランド力の強化</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成23年度～27年度</p> <p>3. 26年度事業内容</p> <p>(1) 力強い水田農業構築支援事業(114,128千円)</p> <p>① 水田高度利用体系構築支援事業(9,491千円)</p> <p>需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証と普及を図るとともに、需給調整システムの構築を支援する。</p> <p>② 経営所得安定対策推進事業(104,637千円)</p> <p>農業経営の安定と国内生産力の確保に向けて、米・麦・大豆等の直接支払いの円滑な実施と生産目標数量の設定等を行うことにより、経営所得安定対策の効率的な推進を図る。</p> <p>(2) 力強い水田農業生産安定化事業(1,238千円)</p> <p>主要農産物の優良種子を安定供給するため、種子協会と連携し生産指導を行うとともに、農業試験場において、原種・原原種を採種ほに安定供給できる体制の確立を図り、水稻及び麦の県育成品種の生産現場への早期普及などを行う。</p> <p>(3) 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業(13,064千円)</p> <p>① 「おいでまい」生産・販売拡大対策事業(3,000千円)</p> <p>「おいでまい」のブランド化に向けて、品質向上に必要な機器の整備を支援する。</p> <p>② 「おいでまい」消費拡大推進事業(8,500千円)</p> <p>県内外での認知度向上と販路拡大を図るため、各種メディアを活用した総合的なPR事業を展開するとともに、学校給食への導入促進を支援する。</p> <p>③ おいしい米づくり技術確立事業(1,000千円)</p> <p>県産米の全国的な市場評価向上のため、食味の向上に特化した栽培技術の確立を図る。</p> <p>④ 新規需要米生産定着化促進事業(564千円)</p> <p>新規需要米(飼料用米、米粉用米等)の生産拡大に対応して、制度の適正な運用や契約取引を支援する。</p> <p>(4) 「さぬきの夢」ブランド強化事業(3,000千円)</p> <p>実需者・生産者団体と連携し、県産小麦「さぬきの夢」の消費拡大に向けた情報発信等を行い、県産小麦「さぬきの夢」のブランド力の強化を図る。</p>					

事業名	売れる野菜・果樹・花きづくり対策事業					
当初予算額	145,503千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3776)、農業経営課(内線3750)			
施策の方向	<p>多様なニーズに対応した高品質な野菜・果樹・花きの生産拡大を進めるため、レタス、ブロッコリー、ぶどう、マーガレットなど、全国有名店や量販店の個別ニーズに即した商品づくりに向けたきめ細やかな生産指導や、面積拡大に必要な初期投資の軽減等に努める。</p> <p>また、加工・業務用農産物の需要に対応するため、省力・低コスト栽培体系の確立・普及などにより県産農産物を定時・定量・定品質・定価格で供給できる加工・業務用向け産地の育成を進める。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H26年度 見込	目標値 (H27年度)	H26年度 進捗率
	20	県オリジナル品種の 作付面積(野菜、果樹)	140.5ha (H21年度)	205.7ha	189.6ha	132.8%
	22	加工業務用向け 野菜の出荷量	3,659t (H21年度)	4,193t	4,300t	83.3%
事業概要	<p>1. 売れる野菜・果樹づくり対策事業(106,997千円)</p> <p>(1) 売れる野菜・果樹づくり県推進事業(12,997千円)</p> <p>① 事業内容 県産野菜・果樹を選んで購入してもらえるような魅力的な産地を育成するため、生産・加工・流通・販売を総合的に捉え、主要野菜・果樹のブランド力の強化や生産拡大などに取り組む。</p> <p>② 事業期間 平成23年度～27年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県育成オリジナル品種の栽培、流通マニュアルの作成 ・ 県外アンテナショップ等を活用した開発商品の市場性調査、市場駐在員による情報収集・提供 ・ 携帯型非破壊糖度計を活用した生育段階ごとの効果的な栽培指導 ○ 主要園芸作物の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して生産ができる契約取引等の促進 ・ 園芸作物の輸出に対応した栽培体系の検討と実証 ・ 生産拡大に向けた省力・低コスト技術の普及に向けた調査、指導 ○ 流通・販売力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県卸売青果ネットワークと連携した県産農産物の消費拡大の推進 <p>(2) 高品質園芸作物生産拡大条件整備事業(94,000千円)(再掲)</p> <p>① 事業内容 実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するために必要な省力化・低コスト化施設機械導入への助成</p> <p>② 事業期間 平成23年度～27年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産地間競争に打ち勝つための省力・低コスト栽培管理用機械・施設への助成 ○ 品質の高位平準化や鮮度保持のための集出荷・調整・貯蔵機械施設への助成 など <p>補助率：1/3以内</p>					

2. 果樹産地総合整備事業 (32,478 千円)

(1) 事業内容

香川県果樹農業振興計画に基づく果樹の担い手育成や産地振興を目的として、学識経験者への生産振興計画等の意見聴取、果樹の集出荷施設や選果機の整備等に対する助成、かんきつの高品質省力栽培などをモデル展示する県かんきつモデル果樹園の管理運営委託を実施する。

(2) 事業期間

①②平成13年度～、③平成6年度～

(3) 26年度の事業内容

① 果樹産地生産システム確立県推進事業 (472 千円)

果樹の生産振興計画等を検討するため、「香川県果樹農業振興協議会」を開催し学識経験者などの意見を聴取する。

② 果樹産地生産システム確立事業 (30,000 千円)

農業生産法人によるキウイフルーツ集出荷貯蔵施設の整備に対し助成する。

③ 県営モデル果樹園の管理運営事業 (2,006 千円)

県かんきつモデル果樹園におけるかんきつの肥培管理業務、建物及び排水路等公有財産の保守点検管理業務等の委託を実施する。

3. 県オリジナル品種種苗供給事業 (878 千円)

(1) 事業内容

県オリジナル品種の生産拡大を図るため、優良種苗の安定供給を行う。

(2) 事業期間

平成24年度～

(3) 26年度事業内容

全国一の産地を目指すラナンキュラスの生産拡大を図るため、新品種を含めて県オリジナル品種の優良種苗の安定供給を行う。

○培養、球根養成の業務委託

4. かがわ農業フェア開催事業 (4,150 千円)

(1) 事業内容

県民の農業・農村への理解と関心を深めてもらうため、農業試験場において、香川の「食」と「農」に関する様々なイベントを行うフェアを開催する。

(2) 事業期間

平成24年度～

(3) 26年度事業内容

農業試験場を一般公開し、試験研究成果等の紹介とともに、子ども農業体験や県オリジナル品種の試食や農水産物・加工品の販売などを行う。

5. かがわ型アスパラガス栽培システム開発普及加速化事業 (1,000 千円)

(1) 事業内容

本県野菜の基幹品目であるアスパラガスの産地間競争力の強化を図るため、新品種の育成や新しい栽培・改植技術の開発・普及を行う。

(2) 事業期間

平成24年度～26年度

(3) 26年度事業内容

① 新品種の育成

② 新しい栽培・改植技術の開発・実証

事業名	農産物生産拡大対策強化事業					
当初予算額	113,377千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3776)			
施策の方向	国内外の産地間競争の中、県オリジナル品種を中心とした高品質な県推奨の果実である「さぬき讚フルーツ」や、市場から強い需要があるレタスやアスパラガスといった基幹野菜等、本県イメージアップを牽引する品目の生産拡大に向けた取組みを強化する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H26年度 見込	目標値 (H27年度)	H26年度 進捗率
	20	県オリジナル品種の 作付面積(野菜、果樹)	140.5ha (H21年度)	205.7ha	189.6ha	132.8%
事業概要	<p>1. 「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業(96,500千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「さぬき讚フルーツ」の生産拡大を促進するため、経営開始や規模拡大に必要な施設整備への支援や優良園地の選定、初期費用の助成に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～27年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 生産拡大対策 認定農業者や農業生産法人などによる「さぬき讚フルーツ」対象品目の新規植栽や規模拡大に必要な果樹棚や栽培温室等の整備への助成(補助率1/2以内)</p> <p>② 優良園地継承 「さぬき讚フルーツ」の品目を対象に、生産者部会等による離農農家の優良園地の選定、利用計画の作成等への助成及び支援(定額助成)</p> <p>③ 経営拡大対策 「さぬき讚フルーツ」対象品目のうち、特に生産拡大を求められている「小原紅早生」、「県オリジナルキウイフルーツ」及び「シャインマスカット」を対象に、認定農業者や農業生産法人などによる耕作放棄地への新植等に要する初期費用の一部を助成(定額助成)</p> <p>2. 「さぬき讚フルーツ」普及事業(8,500千円)</p> <p>(1) 事業内容 「さぬき讚フルーツ」推奨制度の適正な運営とブランド管理に努め、制度の普及定着を図るとともに、流通業者や消費者の信頼度と認知度を高めるための総合的なPR活動を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～27年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>○ 適正な制度の運営とブランド管理 推奨果実の品質検査や購買動向、品質評価の調査等を実施し、品質改善や販売戦略に反映するとともに、生産者や実需者と連携して、ブランドイメージに相応しい売り場づくりに取り組む。</p> <p>○ 情報発信の強化 各種イベントへの参加や産地交流会の開催、テレビCMの制作・放映等を通じた消費者への情報発信や、流通業者へのトップセールス、小売店でのさぬき讚フルーツ大使による試食宣伝など総合的なPRを行う。</p> <p>3. 施設園芸推進事業(4,200千円)</p> <p>(1) 事業内容 最近の異常気象による被災や、燃油の高騰により収益性が低下していることから、災害に強く再生可能エネルギー等を活用した施設園芸を推進するために必要な既存施設の補強対策や機械施設の導入等に対して助成する。</p>					

(2) 事業期間

平成 25 年度～27 年度

(3) 26 年度事業内容

- 既存の栽培温室への 2 重アーチパイプによる補強や防風施設への助成
- 再生可能エネルギー設備や品質向上効果のある機械・施設への助成
- 中古遊休施設や付帯施設の移設・補修への助成

4. 日本のナンバーワン花き産地育成事業 (4,177 千円)

(1) 事業内容

地域や産地の創意工夫を生かした足腰の強い花き等の産地づくりを目指し、生産安定技術の導入、低コスト栽培、販売促進活動に向けた取組みを推進する。

また、県内花き生産者の生産意欲向上や消費者への県産花きのPR活動を推進するとともに、趣味園芸団体による花と緑の啓発活動を通じた潤いのある生活環境づくりを推進する。

(2) 事業期間

平成 25 年度～27 年度

(3) 26 年度事業内容

- 県オリジナル品種や主要花き等の生産安定技術等の実証ほの設置
- 県オリジナル品種や主要花き、盆栽の販売促進活動の実施
- フラワーフェスティバル及び県民花まつりの開催

事業名	農業の6次産業化等促進事業					
当初予算額	37,000千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3772)			
施策の方向	農産物の生産活動のみならず、生産者自ら、又は他の農業者や他産業と連携して農産物の加工や販売などに取り組む農業の6次産業化を推進する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H26年度 見込	目標値 (H27年度)	H26年度 進捗率
	23	農業の6次産業化による 新商品開発件数(累計)	28件	90件	100件	86.1%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>農業の高付加価値化を促進するため、農業者自ら又は他産業と連携して加工や販売等に取り組む農業者に対し、必要な施設・機械等の整備に対する補助や、ヒット商品づくりへの支援を行うとともに、農林漁業の成長産業化に向けた総合的な推進を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成24年度～27年度</p> <p>3. 26年度事業内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業(13,500千円)</p> <p>農林漁業の6次産業化を促進するため、新たに「かがわ6次産業化推進センター」を設置し、推進体制の強化を図り、研修会の開催や専門家による新商品開発への指導・助言、大消費地における見本市出展支援など販路開拓支援を実施するとともに、医食農連携による県産農産物の機能性等の調査・検討を行う。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業(17,000千円)</p> <p>6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業主体：農業生産法人、営農集団、認定農業者、JA等 ・補助率：1/3以内 <p>(3) 農林漁業ファンド・成長産業化支援事業(6,500千円)</p> <p>官民の力で、農林漁業を成長産業に発展させるため、産業横断的な連携と推進体制の強化を図るとともに、民間の資金、ノウハウを活用した新たなビジネスモデル創出への総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわ農林漁業成長産業化チャレンジコンペ2014の開催 					

事業名	オリーブ生産拡大総合支援事業		
当初予算額	34,744千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3778)、農業経営課(3750)
施策の方向	<p>「香川県産業成長戦略」の重点プロジェクトである「オリーブ産業強化プロジェクト」を戦略的かつ効果的に推進し、全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとする。</p> <p>また、本県が全国をリードするオリーブ産地であり続けるため、オリーブの栽培面積の拡大や安定生産を図るとともに、県産オリーブオイルのブランド化を推進する。</p>		
事業概要	<p>① 1. オリーブ産業強化プロジェクト推進事業 (3,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ産業強化プロジェクトを戦略的かつ効果的に推進するため、学識経験者等で構成する「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」を設置し、オリーブ関係事業に関する施策検討、進行管理、情報交換等を行う。また、農商工連携等によるオリーブ産業の連携強化や、県民や専門家への情報発信を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>①オリーブ産業強化プロジェクト推進事業 「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」を設置し、オリーブ関係事業に関する施策検討、進行管理、情報交換等を行う。</p> <p>②オリーブ産業強化事業 6次産業化や農商工連携の推進、事業者間のマッチングによる連携を図り、オリーブ産業を強化する。</p> <p>③オリーブ情報発信事業 県民やシェフ等に対して情報発信を行う。</p> <p>2. オリーブの新品種の育成、新技術の開発 (512千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産オリーブの優位性を確保していくため新品種の育成や新技術の開発など試験研究に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年～28年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>①オリーブの低コスト省力生産体系の確立 安定生産技術の開発や省力収穫技術に対応した栽培管理の確立、土壌管理・防除技術の省力化の検討に向けた研究を行う。</p> <p>②オリーブの新品種と安定生産技術の開発 オイル用や漬物用加工適性が有望な品種の選抜や生育特性調査を行う。</p> <p>3. オリーブ生産性向上対策事業 (232千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブの生産拡大や安定生産を図るため、生産技術向上のための研修会等を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～27年度</p> <p>(3) 26年度事業内容 オリーブ生産者の技術向上のための研修会の開催</p> <p>4. オリーブ生産拡大総合支援事業 (30,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブの生産拡大と既存園地の安定生産を図るため、植栽に必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設に加え、土壌改良資材・客土・整地等に対し助成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～27年度</p>		

(3) 26年度事業内容

- ① オリーブの新規植栽・拡大園地の苗木代、灌水施設、防風施設、鳥獣害防護柵の整備、土壌改良資材、客土・整地等に対する助成（補助率1／2以内）
- ② オリーブの既存園地の灌水施設、防風施設、鳥獣害防護柵の整備に対する助成（補助率1／2以内）
- ③ オリーブの採油機等の整備に対する助成（補助率1／3以内）

新5. 県産オリーブオイルブランド化推進事業（1,000千円）

(1) 事業内容

「香川県高品質オリーブオイル推奨制度(仮称)」を制定し、県産オリーブオイルのブランド化を推進する。

(2) 事業期間

平成26年度

(3) 26年度事業内容

「香川県高品質オリーブオイル推奨制度(仮称)」の制定及び運用

事業名	讃岐三畜銘柄確立総合対策事業					
当初予算額	59,123千円	担当課	農政水産部畜産課(内線3812)			
施策の方向	<p>消費者から支持される畜産物として「讃岐三畜」や「讃岐牛」の付加価値を高めた「オリーブ牛」のブランド化と県内外での需要の拡大に向けた取組みを推進するとともに、付加価値の高い加工品の開発を促進する。</p> <p>また、「讃岐三畜」の生産性と品質の向上を図り、消費者ニーズに対応した供給体制の整備・充実を推進する。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H26年度見込	目標値(H27年度)	H26年度進捗率
	21	オリーブ牛の出荷頭数	100頭	1,500頭	2,000頭	73.7%
事業概要	<p>1. 讃岐三畜流通消費対策事業 (2,043千円)</p> <p>(1) 事業内容 本県特産畜産物である「讃岐三畜」(「讃岐牛」、「讃岐豚」、「讃岐コーチン」)の銘柄化を一体的・効率的に推進することにより、本県畜産の振興を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 関係27団体で構成する「讃岐三畜銘柄化推進協議会」を支援し、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のイベントなどに参加し、讃岐三畜の効果的な情報発信を行うことで、消費動向や売れ筋商品を把握するとともに、新たな販路の開拓を図る。 ・ ホームページ上の販売店、飲食店、ギフト等の情報を充実させるなど、讃岐三畜に関する情報を迅速に全国へ発信し、サポーターやリピーターの獲得を図る。 ・ 県の特産畜産物として、地産地消や食育を積極的に推進するとともに、トレーサビリティシステムの充実に努め、県民に親しまれる「安全で安心なお肉」の提供に努める。 ・ 「讃岐牛」と「オリーブ牛」を中心に、関西圏の百貨店、スーパーマーケット等で販売促進を図る。 <p>2. 「オリーブ牛」販売促進強化対策事業 (5,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 「オリーブ牛」のブランド化確立を図るため、県内外での普及宣伝と消費拡大活動を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の指定料理店や販売店の拡大及び低需要部位の消費対策を図る。 ・ 学校給食や親子料理教室の開催による、食育・地産地消の推進を図る。 ・ パンフレット、販売促進資材を作成し、首都圏を中心とした県外での県産品フェア等で積極的なPR活動を行う。 <p>3. 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業 (12,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 県内で生まれ育った「香川県産まれのオリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の更なる増頭と品質向上を目指すため、県内畜産農家が優良繁殖雌牛の導入に要する経費を支援するとともに、全国和牛能力共進会への取組みを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良繁殖雌牛の購入経費の一部助成を行う。(補助率 1/2以内(上限額:20万円/頭)) ・ 平成29年度に開催される全国和牛能力共進会に向けて、優良繁殖雌牛への県有種雄牛との交配の促進を図る。 					

4. 讃岐三畜生産対策事業 (11,234 千円)

(1) 事業内容

「讃岐三畜」の銘柄化を推進するため、品質向上・生産コストの低減を図るとともに、安全・安心面を考慮した生産供給体制と普及推進体制の整備を図る。

(2) 事業期間

平成 15 年度～

(3) 26 年度事業内容

- ・ 県有種雄牛の能力判定検査等による生産性向上のための指導を行う。
- ・ 超早期離乳方式及び短期肥育技術等による讃岐牛の生産性向上を図る。
- ・ バークシャー種の種豚を活用し、能力の高い種豚の選抜育種を行う。
- ・ 豚と鶏については、オリーブを活用するなど肉質向上や低コスト化に向けた試験研究を実施する。

⑤ 畜産試験場汚水処理施設等整備事業 (28,846 千円)

(1) 事業内容

畜産物の試験研究を行う畜産試験場における汚水処理施設等の整備を行う。

(2) 事業期間

平成 26 年度～27 年度

(3) 26 年度事業内容

① 畜産試験場汚水処理施設整備事業 (4,183 千円)

老朽化した汚水処理施設を更新するための実施設計等を行う。

② 家畜排せつ物高度処理技術確立試験事業 (24,663 千円)

汚水処理施設から発生する余剰汚泥の堆肥化処理施設の整備及び家畜排せつ物の処理技術試験を実施する。

事業名	かがわ農林水産物地産地消運動推進事業		
当初予算額	4,166千円	担当課	農政水産部農政課(内線3722)、農業経営課(内線3750)、水産課(内線3946)
施策の方向	<p>① 県産農林水産物の認知度を向上させ、愛用者を増やすため、情報発信を強化するとともに、生産者と消費者の交流促進や学校給食での出前授業の開催などを通じて、県民の「食」や「農」に対する理解を促進する。</p> <p>② 県産農林水産物の県内への流通・消費を拡大するため、かがわ地産地消協力店制度の普及や、学校給食や社員食堂、給食施設などにおける地産地消の推進に取り組むとともに、県内向け産地の育成などを行う。</p>		
事業概要	<p>1 かがわ地産地消県民運動推進事業 (1,106千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわ地産地消運動推進会議」を開催するとともに、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食の実施、県産農林水産物に関する情報提供などにより、県民運動としての地産地消の普及・推進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 推進体制の整備 関係機関や団体との情報共有と意見交換を行うため「かがわ地産地消運動推進会議」や担当者会を開催する。</p> <p>② 「食」や「農」に対する理解促進 農水産業の現状を児童や生徒に伝える出前授業や生産者との交流給食などを学校などと連携して実施するとともに、さぬきの食文化のPR資料の作成や伝承活動、水産食育教室を行う。</p> <p>③ 地産地消に関する情報発信 県ホームページ「讃岐の食」やメールマガジンなどにより、県産農林水産物に関する情報発信を行うとともに、地産地消情報誌を定期的に発行する。</p> <p>2 地産地消支援事業 (1,060千円)</p> <p>(1) 事業内容 学校給食における地場産物の利用を促進するとともに、「かがわ地産地消協力店制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及・推進などを通じて、県産農林水産物を利用・購入しやすい環境を整え、地産地消の取組みを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 学校給食における地場産物の利用促進 生産者と学校給食関係者のコーディネート活動を実施するとともに、学校給食向けの農作物の作付けをJA生産部会や集落営農組織などに働きかける。</p> <p>② かがわ地産地消協力店の登録推進と取組支援 協力店への登録を推進するとともに、ガイドブックの作成などにより、県産農林水産物の購入や利用を促進する。また、協力店に対し相談活動を行うなど協力店の取組みを支援する。</p> <p>③ かがわ地産地消応援事業所の認定推進と取組支援 応援事業所への認定を推進するとともに、応援事業所に対し相談活動や意見交換会の開催などにより、認定事業所が県産農林水産物を利用しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>③ 農作業体験等支援事業 (2,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業関係団体等が消費者に対し農作業体験等の機会を提供する活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 農業関係団体等が生産現場において、消費者を対象として、農作業体験等の機会を提供する活動を支援することにより、自然の恩恵や食に関する理解を促進する。</p>		

事業名	有機性資源を活用した農業推進事業		
当初予算額	9,646 千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線 3748）、農政課（内線 3714）、 農業生産流通課（内線 3780）、畜産課（内線 3817）
施策の方向	ニーズに応じた安定的な生産を図るための栽培技術の支援と普及のため、有機農業者などが実践する栽培技術の調査・検証、新技術の展示、化学肥料や農薬の使用低減技術の普及に取り組むとともに、有機農産物などのPRや消費者などとの交流を行い、販売面での後押しなどによる有機農産物などの生産振興等を通じて、環境に配慮した農業生産を進める。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>環境への負荷を低減した農業技術の構築を図るとともに、有機農業の基本である土づくり対策に重点を置いた取組みを支援するなど、有機性資源を活用した農業の推進を図る。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成 21 年度～</p> <p>3. 26 年度事業内容</p> <p>(1) 有機性資源を活用した土づくり対策事業（6,331 千円）</p> <p>① 環境と調和した土づくりの推進（5,347 千円）</p> <p>効果的な土づくりのため、有機性肥料・資材の効果の検証を行うとともに、分析に基づいた適正施肥を推進する。</p> <p>② 環境と調和した生産振興対策等（984 千円）</p> <p>持続性の高い農業生産方式の導入を推進し、エコファーマーを育成するほか、有機農業等の推進のため、有機農業等行程管理登録の取組みを支援する。また、バイオマスや食品廃棄物の利活用を進めるための調査の実施や、農業生産資材廃棄物の適正処理を指導する。</p> <p>(2) 堆肥の品質向上と利用促進対策事業（1,396 千円）</p> <p>堆肥高度処理技術の試験研究と農家指導を実施するとともに、堆肥の利用を促進するため、堆肥リーフレットの配布やホームページへの情報掲載を実施する。</p> <p>(3) 環境保全型農業直接支援事業（1,919 千円）</p> <p>化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		

事業名	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業		
当初予算額	27,825 千円	担当課	農政水産部農業生産流通課（内線 3776）、農業経営課（内線 3746）、畜産課（内線 3815）、水産課（内線 3945）
施策の方向	農薬等の適正使用の指導・監視や家畜伝染病の防疫対策などを推進し、県産農林水産物等の安全・安心を確保する。		
事業概要	<p>1. 残留農薬等自主管理体制整備事業（384 千円）</p> <p>(1) 事業内容 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 15 年度～</p> <p>(3) 26 年度事業内容 生産者団体による T B T O（有機スズ化合物）等の検査に対する支援（養殖水産物）</p> <p>2. 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業（3,437 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の農薬・医薬品等の使用指導・啓発により安全性を確保する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 15 年度～</p> <p>(3) 26 年度事業内容</p> <p>① 農薬適正使用指導・啓発体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発 ・G A P（農業生産工程管理）の普及推進 <p>② 適正かつ効果的な防除技術の確立</p> <p>③ 水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正使用のための巡回指導と研修会の開催 ・安全性確認のための残留検査の実施 <p>④ 肥料の新規登録に伴う分析の実施</p> <p>3. トレーサビリティシステム等導入促進事業（699 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 15 年度～</p> <p>(3) 26 年度事業内容 トレーサビリティシステムの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物 協議会や研修会の開催、農業団体の生産履歴記帳推進の支援 ・養殖水産物 産地指導・調査 <p>4. 米トレーサビリティ制度推進事業（528 千円）</p> <p>(1) 事業内容 米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存、産地情報の伝達が行われるよう、米穀事業者等への普及啓発を推進するとともに、指導監督を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 23 年度～</p> <p>(3) 26 年度事業内容 米穀事業者等への計画的な巡回調査、指導監督</p>		

5. 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 (1,212 千円)

- (1) 事業内容
高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生に備え、異常家畜の早期発見とまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を構築する。
- (2) 事業期間
平成 17 年度～
- (3) 26 年度事業内容
 - ① 防疫演習の実施
 - ・牛、豚、鶏の伝染病を想定して、机上演習と実地演習を実施する。
 - ② 高病原性鳥インフルエンザの防疫対応強化
 - ・モニタリングの強化を継続する。(100 羽以上飼養の家きん飼養農場について抽出検査)

6. 鳥インフルエンザ等危機管理体制整備事業 (6,172 千円)

- (1) 事業内容
高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生時に県内の迅速な防疫対策を講じる。
- (2) 事業期間
平成 22 年度～
- (3) 26 年度事業内容
国内における高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

7. 高病原性鳥インフルエンザ危機管理体制構築事業 (1,313 千円)

- (1) 事業内容
高病原性鳥インフルエンザの発生に備え、発生時に必要な防疫消耗品を備蓄し、定期的に更新する。
- (2) 事業期間
平成 24 年度～
- (3) 26 年度事業内容
疾病発生時に動員される防疫作業従事者が使用する防護服、マスク等、緊急に入手しにくい消耗品について、耐用年数を勘案し、更新、備蓄する。

⑧. 初動防疫機材整備事業 (7,000 千円)

- (1) 事業内容
鳥インフルエンザや口蹄疫等の発生時に迅速な初動防疫措置を行うための機材等を整備する。
- (2) 事業期間
平成 26 年度～
- (3) 26 年度事業内容
 - ① 初動防疫措置機材整備対策事業 (5,000 千円)
疾病発生時における、動力噴霧器、豚電殺機等、消毒ポイントや発生農場で用いる初動防疫措置に必要な機材等を整備する。
 - ② 防疫マップシステム改修事業 (2,000 千円)
疾病発生時における、移動制限区域の設定等の正確性・迅速性向上のために家畜防疫マップシステムを改修する。

9. 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (7,080 千円)

- (1) 事業内容
BSE 対策特別措置法によって定められた BSE 検査の円滑な推進を図る。
- (2) 事業期間
平成 15 年度～
- (3) 26 年度事業内容
 - ① BSE 検査推進事業 (6,280 千円)
24 カ月齢以上の死亡牛の BSE 検査を実施し、結果が陽性の患畜及び同居の疑似患畜を焼却処理する。
 - ② BSE 検査円滑化推進事業 (800 千円)
死亡牛の一時保管施設の管理運営費に対し一部助成することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE 検査の円滑な推進を図る。

事業名	多面的機能の維持事業		
当初予算額	559,406千円	担当課	農政水産部農村整備課（内線3876）、 農業経営課（内線3748）
施策の方向	<p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p> <p>③ 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		
事業概要	<p>① 1. 多面的機能支払事業（233,210千円）</p> <p>(1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が、市町との協定に基づき、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～30年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 農地維持支払（118,000千円） 農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。（国1/2、県1/4、市町1/4） ・実施面積 16,340ha（田14,500ha、畑1,840ha）</p> <p>② 資源向上支払（111,210千円） 地域住民を含む活動組織が、地域資源（水路、農道等）や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。（国1/2、県1/4、市町1/4） ・実施面積 11,430ha（田10,697ha、畑733ha）</p> <p>③ 推進事業費（4,000千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業（324,277千円）</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等（山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法などの地域振興法の指定地域等）の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～26年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金（320,207千円） 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積（農振農用地）に応じて支援する。（国1/2～1/3、県1/4～1/3、市町1/4～1/3） ・実施面積 3,017ha（田2,433ha、畑584ha） ・協定集落数 466集落</p> <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金（4,070千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>3. 環境保全型農業直接支援事業（1,919千円）（再掲） 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		

事業名	ため池の整備等事業																								
当初予算額	2,957,771千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3845・3855)																						
施策の方向	<p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池ハザードマップの整備を促進するとともに、貯水量や下流域の住宅、公共施設の状況など社会的重要度を考慮して、耐震診断等を推進する。また、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>また、小規模ため池においては、農業従事者の高齢化や減少により保全・管理が困難となったため池が増加しているため、小規模ため池の防災対策を積極的に推進する。</p>																								
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H26年度見込	目標値(H27年度)	H26年度進捗率																			
	27	老朽ため池の全面改修整備か所数(累計)	3,295か所	3,434か所	3,445か所	92.7%																			
事業概要	<p>1. ため池緊急防災対策等事業(587,600千円)</p> <p>(1) 事業内容 大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池ハザードマップの作成支援や、貯水量や下流域の住宅、公共施設の状況など社会的重要度を考慮して、耐震診断等を実施するとともに、保全・管理が困難となった小規模ため池の防災対策を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区(継続2地区)</td> <td>60,600千円</td> </tr> <tr> <td>③ ため池耐震化整備運営事業</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 県営ため池耐震化整備事業</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円</td> <td>104,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ため池の整備(2,370,171千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～33年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 県営ため池等整備事業(一般型) 皿池地区ほか6地区(新規4地区、継続3地区)</td> <td>645,225千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 塩江北部地区ほか6地区(新規2地区、継続5地区)</td> <td>708,750千円</td> </tr> <tr> <td>③ 県営農村災害対策整備事業 二ノ宮地区ほか4地区(新規1地区、継続4地区)</td> <td>260,700千円</td> </tr> <tr> <td>④ 団体営ため池等整備事業(一般型) 下池地区(継続1地区)</td> <td>27,120千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 国営総合農地防災事業香川地区負担金</td> <td>728,376千円</td> </tr> </table>					① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)	210,000千円	② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区(継続2地区)	60,600千円	③ ため池耐震化整備運営事業	3,000千円	④ 県営ため池耐震化整備事業	210,000千円	⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円	104,000千円	① 県営ため池等整備事業(一般型) 皿池地区ほか6地区(新規4地区、継続3地区)	645,225千円	② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 塩江北部地区ほか6地区(新規2地区、継続5地区)	708,750千円	③ 県営農村災害対策整備事業 二ノ宮地区ほか4地区(新規1地区、継続4地区)	260,700千円	④ 団体営ため池等整備事業(一般型) 下池地区(継続1地区)	27,120千円	⑤ 国営総合農地防災事業香川地区負担金	728,376千円
① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)	210,000千円																								
② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区(継続2地区)	60,600千円																								
③ ため池耐震化整備運営事業	3,000千円																								
④ 県営ため池耐震化整備事業	210,000千円																								
⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円	104,000千円																								
① 県営ため池等整備事業(一般型) 皿池地区ほか6地区(新規4地区、継続3地区)	645,225千円																								
② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 塩江北部地区ほか6地区(新規2地区、継続5地区)	708,750千円																								
③ 県営農村災害対策整備事業 二ノ宮地区ほか4地区(新規1地区、継続4地区)	260,700千円																								
④ 団体営ため池等整備事業(一般型) 下池地区(継続1地区)	27,120千円																								
⑤ 国営総合農地防災事業香川地区負担金	728,376千円																								

事業名	農業用水の確保事業					
当初予算額	541,963千円	担当課	農政水産部土地改良課（内線3845・3855）			
施策の方向	農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H26年度 見込	目標値 (H27年度)	H26年度 進捗率
	28	基幹水路保全対策延長（累計）	15km	78km	35km	315%
事業概要	<p>1. 農業用水の確保（461,963千円）</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～35年度</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 国営農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）香川用水土器川沿岸地区負担金 142,552千円</p> <p>② 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 53,600千円</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 236,411千円 香東川沿岸(左岸下流)地区ほか5地区（新規3地区、継続3地区）</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業 29,400千円 県内一円</p> <p>2. 干害応急対策事業（80,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 干害応急対策事業 80,000千円</p>					

事業名	農村の総合整備と活性化事業		
当初予算額	903,758千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線3880)
施策の方向	<p>① 地域の意見を集約した計画のもと、生産基盤や生活環境基盤を一体的かつ総合的に整備し、効率的かつ活力と個性にあふれた地域づくりを目指し農村の総合的な振興を図る。 また、自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。 さらに、快適な生活基盤の構築を目指し農業集落排水処理施設等の整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図るとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>② ため池を活用した太陽光発電施設の導入を進めるため、ため池での実証実験を行い、普及・啓発を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 農村総合整備事業 (10,760千円)</p> <p>(1) 事業内容 ほ場整備や農道などの生産基盤と集落道などの生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 農道等の生産基盤の整備を綾歌中部地区(丸亀市)で実施する。</p> <p>2. 中山間地域総合整備事業 (782,653千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの生産基盤と集落道などの生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 ほ場整備やため池などの生産基盤と集落道などの生活環境基盤の整備を内海地区(小豆島町)外3地区で実施する。</p> <p>3. 農業集落排水対策事業 (90,540千円)</p> <p>(1) 事業内容 農村地域におけるし尿や生活雑排水等を処理するための処理施設や管路の整備等に対して支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① 農業集落排水事業 (81,540千円) 汚水処理施設や汚水管路等を整備する井上南部地区(三木町)など2地区に助成する。</p> <p>② 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業 (9,000千円) 既存の農業集落排水施設の機能低下等の把握を行う機能診断とともに整備構想の策定に対して支援する。</p> <p>4. グリーン・ツーリズム推進事業 (4,805千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町や農業者団体等が実施する情報発信や都市と農村の交流促進活動、農業体験施設等の整備を支援するとともに、体験ツアーやフェアの開催、県ホームページなどによる情報発信等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① さぬき農村ふれあい推進事業 (1,000千円) 高松市グリーン・ツーリズム推進協議会など5地区が行う情報発信や交流促進活動などを支援する。</p> <p>② 普及啓発推進体制整備事業 (3,805千円) グリーン・ツーリズムの情報発信、体験ツアーや県内外でのフェアなどを実施する。</p> <p>⑤ ため池を活用した太陽光発電施設導入実証実験事業 (15,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 ため池を活用した太陽光発電施設の導入を進めるため、ため池での実証実験を行い、普及・啓発を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～27年度</p> <p>(3) 26年度事業内容 ため池水面での実証実験を実施する。</p>		

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業		
当初予算額	162,072千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3747)、水産課(内線3946)
施策の方向	農作物等への鳥獣被害の拡大防止のため、鳥獣の生息に関する情報提供や被害防止技術の普及を図るほか、地域リーダーや指導者の育成による地域ぐるみや広域での被害防止対策を支援するとともに、捕獲や被害防止施設整備などを促進する。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、鳥獣の生息状況や農作物の被害状況の調査、指導者の育成、防止対策の研修会を開催するほか、市町鳥獣被害対策協議会などが鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿い、侵入防止柵等の被害防止施設を設置することを支援する。</p> <p>また、有害鳥獣捕獲を引き続き推進するとともに、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりを支援する。</p> <p>2. 事業期間 平成13年度～</p> <p>3. 26年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業(127,470千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業(1,170千円)</p> <p>鳥獣被害対策指導者の育成や侵入防止技術の向上支援、被害防止のための調査などを実施する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(126,300千円)</p> <p>市町鳥獣被害対策協議会などが、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って侵入防止柵等を設置することを支援する。</p> <p>(2) 鳥獣捕獲等助成事業(33,162千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>① 捕獲奨励(10,600千円)</p> <p>イノシシ・サルの有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付している市町を支援する。</p> <p>補助率：1/2以内</p> <p>補助基準上限額：1頭当たり10千円</p> <p>対象期間：イノシシ 4月1日～10月31日 サル 4月1日～3月31日</p> <p>② 被害防止施設整備助成(14,000千円)</p> <p>国の交付金の採択対象とならない事業実施主体による侵入防止柵や捕獲器具の整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助対象：侵入防止柵、捕獲檻</p> <p>補助対象獣種：イノシシ、サル、シカ</p> <p>補助率：1/3以内、又は市町が助成する額の1/2のいずれか低い額</p> <p>③ 狩猟免許申請手数料助成(502千円)</p> <p>狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助率：1/2以内</p> <p>④ サルに強い集落づくり推進事業(3,500千円)</p> <p>サルの被害が甚大な地区において、効果的な防止対策を推進するとともに、追い払いのための機器整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助対象：接近警戒システムの整備</p> <p>補助率：1/3以内、又は市町が助成する額の1/2のいずれか低い額</p> <p>⑤ カラス等被害防止技術普及事業(1,200千円)</p> <p>果樹園等への侵入防止技術の実証展示を行うとともに、被害防止技術の向上に取り組む。</p> <p>⑥ 鳥獣被害防止対策推進事業(3,360千円)</p> <p>地域住民に対して、鳥獣の基礎知識の研修や効果的な捕獲方法等の普及を図るとともに、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりを支援する。</p> <p>(3) カワウ被害対策事業(1,440千円)</p> <p>市町、漁協等が実施するカワウによる食害等の漁業被害を防除、軽減するための取組みを支援する。</p>		

事業名	水産振興総合対策事業					
当初予算額	41,921千円	担当課	農政水産部水産課(内線3951)			
施策の方向	<p>① 県産水産物の消費の拡大を図るため、水産食育教室の開催、新たなブランドの開発のための地域特産物開発、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用した新たな養殖種の開発やタイラギ・ミルクイ増殖技術開発の研究等に取り組む。</p> <p>② 水産物の安定供給、漁業経営の安定化に資するため、サワラの共同種苗生産、海底堆積ゴミの回収による漁場改善を促進する。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H26年度見込	目標値(H27年度)	H26年度進捗率
	32	オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	10万尾	28万尾	30万尾	90.0%
事業概要	<p>1. 水産物消費拡大事業(1,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産水産物の理解と消費拡大を図るため、食育教室を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 平成25年度に作成したグッズを活用して「お魚一匹食べよう伝導師」による水産食育教室を実施する。</p> <p>② 地域特産物開発支援事業(15,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 漁業協同組合等が地域特産物を開発する際、その養殖に係る経費に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 アワビ・アオノリの養殖に取り組む漁業協同組合等に対して、種苗、養殖施設、飼料費、乾燥機等の購入に要する経費の一部を補助する。</p> <p>3. 特産水産物開発研究事業(8,189千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ葉を活用して新たな養殖水産物の開発のための試験を行うとともに、オリーブハマチの肉質評価を実施するほか、本県特産品であるタイラギ・ミルクイについて増殖技術開発のための研究に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容</p> <p>① オリーブ活用水産物開発事業(2,463千円) トラフグを用いてオリーブ葉の給餌試験を実施するとともに、成分分析等によってその肉質を評価する。</p> <p>② ブランド魚種強化事業(オリーブハマチ)(300千円) オリーブハマチの肉質について、多種類のうまみ成分の分析を行うもの。</p> <p>③ タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業(5,426千円) タイラギ・ミルクイの資源実態把握のための調査や種苗生産技術開発、中間育成・放流技術開発、垂下式飼育試験等を実施する。</p>					

4. サワラ共同種苗生産推進事業 (4,732 千円)

(1) 事業内容

サワラの資源増大を図るため、瀬戸内海関係府県で実施するサワラ共同種苗生産に必要な、サワラの初期餌料となるマダイ仔魚の確保を図る。

(2) 事業期間

平成 25 年度～

(3) 26 年度事業内容

マダイの親魚養成、受精卵のウイルス検査等を実施する。

5. 海底堆積ゴミ回収事業 (13,000 千円)

(1) 事業内容

幼稚魚の成育場として重要な底びき網漁業禁止区域における海底堆積ゴミの回収を促進する。

(2) 事業期間

平成 25 年度～

(3) 26 年度事業内容

沿岸市町又は漁業協同組合が実施する底びき網漁船等による海底堆積ゴミ回収作業及びその処理に対して補助する。

事業名	ノリ養殖総合対策事業		
当初予算額	19,633千円	担当課	農政水産部水産課(内線3948)
施策の方向	本県の基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩低下に伴う色落ちや食害被害の増加などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いていることから、これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を進める。		
事業概要	<p>1. 初摘みノリ生産拡大事業 (2,266千円)</p> <p>(1) 事業内容 「初摘み香川県産ノリ」の生産の拡大を図るため、食害対策試験等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 ○水中ビデオカメラと録音機を用いた、魚類等による食害の状況把握 ○爆音機等による防除対策の検討、実地試験</p> <p>2. 県産ノリ品質向上・生産安定化事業 (850千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産ノリの品質向上と生産安定を図るため、低栄養塩耐性株の選抜育種試験等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 ○低栄養塩耐性株の選抜育種試験</p> <p>3. 新たなノリ色落ち対策事業 (3,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 低栄養塩により発生するノリ色落ちに対して、ノリ養殖漁場の環境改善に取り組むモデル事業の支援と効果把握調査を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 ○高松地区において実施されるノリ養殖漁場の環境改善モデル事業の支援と効果把握調査の実施</p> <p>4. 栄養塩調査研究事業 (13,417千円)</p> <p>(1) 事業内容 東部瀬戸内海における栄養塩動態について関係県や大学等と連携した広域的な調査を行い、栄養塩レベルの管理手法等について検討するとともに、県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施する。また水産庁の委託を受けて、ノリ色落ち対策として栄養塩適正レベルと供給方法について検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 26年度事業内容 ○陸域、海域、底質等からの栄養塩供給量等の調査と動態の解明 ○珪藻プランクトンの生態の解明とその制御方法の検討 ○ノリ養殖漁場の適正な栄養塩レベルを管理する総合的な手法・手段の検討 ○県内の養殖漁場や沖合いの海域における栄養塩・珪藻類の調査と漁業者への情報提供 ○ノリ養殖総合対策検討委員会(平成18年度設置、構成：漁業者、業界団体、県)の開催 ○ノリ色落ち対策として栄養塩の適正レベルと供給方法の検討</p>		

事業名	水産物供給基盤整備事業					
当初予算額	449,305千円	担当課	農政水産部水産課(内線3941)			
施策の方向	<p>① 県内には92の漁港があるが、小規模又は老朽化等により機能が低下しているものがあるため、漁港と漁場の持つ機能の有機的な連携や漁港機能の拠点化など、地域の漁業実態や振興方針に対応した水産基盤の効率的な整備を推進する。</p> <p>② 沿岸域の開発等により、水質の改善や稚魚の育成場として重要な藻場が減少していることから、これらの機能を向上させるため、ガラモ場を造成し、稚魚の生息環境や良好な水域環境の保全に努める。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H26年度見込	目標値(H27年度)	H26年度進捗率
	34	藻場造成面積(累計)	107ha	120ha	125ha	72.2%
事業概要	<p>1. 漁港の整備(226,777千円)</p> <p>(1) 市町離島特定漁港漁場整備事業(26,200千円)</p> <p>① 事業内容 特定漁港漁場整備計画に基づき、沿岸漁業の振興等に資する漁港の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成14年度～28年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設、用地、輸送施設 ・事業箇所：伊吹漁港(観音寺市) ・工種：物揚場、漁港施設用地、臨港道路 <p>(2) 水産物供給基盤機能保全事業(13,352千円)</p> <p>① 事業内容 老朽化が進行している漁港施設の機能を保全するため、必要となる調査等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～27年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：測量及び試験等 ・事業箇所：櫃石漁港(坂出市)、上新田漁港・生里漁港・大浜漁港(三豊市)、王子前漁港(土庄町) ・工種：調査・計画 <p>④(新) 漁港施設機能強化事業(27,000千円)</p> <p>① 事業内容 高潮、波浪に対し、漁港施設の強化を図るため施設の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～28年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設 ・事業箇所：上新田漁港(三豊市) ・工種：防波堤 <p>(4) 港整備交付金事業(76,400千円)</p> <p>① 事業内容 地域再生計画に基づき、地方港湾並びに第一種漁港において共通する課題に対応する施設の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成24年度～27年度</p> <p>③ 26年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設 ・事業箇所：田井漁港(土庄町) ・工種：防波堤 					

(5) 高潮対策事業 (83,825 千円)

① 事業内容

海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における高潮対策のための施設整備を行う。

② 事業期間 平成 23 年度～29 年度

③ 26 年度事業内容

- ・海岸施設整備：高潮時の浸水被害から背後地を防護する。
- ・事業箇所：高松漁港・庵治漁港・鎌野漁港（高松市）、橘漁港（小豆島町）、積浦漁港（直島町）
- ・工種：胸壁、陸こう、護岸

2. 漁場環境の整備（藻場の造成）(222,528 千円)

(1) 地域水産物供給基盤整備事業 (215,178 千円)

① 事業内容

共同漁業権の区域内などの地先でガラモ場の整備を行う。

② 事業期間 平成 20 年度～29 年度

③ 26 年度事業内容

- ・漁場施設整備：ガラモ場造成による幼稚魚の育成場及び産卵場の造成並びにモニタリング調査
- ・事業箇所：三豊地区(県)、直島地区(県)、塩飽地区(県)
- ・工種：藻礁、投石礁及びモニタリング調査

(2) 広域漁場整備事業 (7,350 千円)

① 事業内容

利用範囲が他県にまたがる規模の大きい漁場の整備を関係県と連携して実施する。

② 事業期間 平成 23 年度～27 年度

③ 26 年度事業内容

- ・漁場施設整備：広域に回遊するマコガレイの幼稚魚の育成場及び産卵場の造成並びにモニタリング調査
- ・事業箇所：播磨灘小豆地区(県)
- ・工種：カキ殻礁、投石礁及びモニタリング調査

